

**研究分担者** 白阪 琢磨 (国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS 先端医療開発センター)

**研究協力者** 宮川 松剛 (大阪府医師会理事)

**研究要旨** HIV 感染症の治療はエイズ治療の拠点病院、各都道府県の中核拠点病院、あるいは各ブロックのブロック拠点病院が主に担っている。近年の HIV 感染症の治療の目覚ましい進歩によって、HIV 陽性者の予後は大きく改善し、治療状況の非常に良好な HIV 陽性者では性的接触での感染も無い事が大規模臨床研究で明らかにされ、今の治療が登場した 1996 年頃に HIV 感染症 / AIDS のパラダイムシフトが起きたとされる。治療で AIDS 発症による死亡者が減少し、HIV 陽性者の平均余命が非感染者と大きな差がなくなり、加齢あるいは合併する生活習慣病の対応が強く求められている。累積患者数は増加を続け、拠点病院等の診療を大きく圧迫している現状もあり、地域での病診連携のニーズが高まっている。

今回、大阪府医師会にご協力を戴き、診療所勤務医師を対象に HIV 診療調査を実施し、その実態と関心などを知ることが出来た。本研究結果を今後の HIV 感染症に関する病診連携の検討に資する事としたい。

### 研究目的

HIV 感染症は治療が進歩し、慢性的対応が可能となってきたにもかかわらず、エイズ診療拠点病院での対応が集中している。維持期の一般診療 (HIV 治療ではない高血圧や胃炎等の日常的に行われている診療) であっても、地域の医療機関での対応が困難であるとされる場合がある。

本調査は、大阪府内の一般医療機関における HIV 感染症の診療実績や術前検査の実態、今後の受入対応可否等を把握することを目的に実施した。

### 研究方法

対象者：大阪府医師会員 調査方法：大阪府内医師会を通じてアンケート回答用 WEB (Google) フォームを周知。WEB フォーム上から各機関が直接回答。  
調査期間：令和 4 年 6 月 16 日～令和 4 年 7 月 31 日

### 研究結果

回答数は 290 件であり、回答者の従事職 (職種) は、診療所管理者 238 件 (82%)、診療所勤務医 16 件 (6%)、病院管理者 17 件 (6%)、病院勤務医 10 件 (3%)、その他 9 件 (3%) であった。府内医師会経由で会員宛に広く周知した結果、医師自身の回答が 9 割を超えている。HIV 感染症に関する治療効果の把握状況については、回答者の約半数が「理解している」との回答。術前の検査実施は回答者の約 3 割で実施していることがわかった。

また直近 3 年間の HIV 診療経験の有無については、回答者の約 2 割で「経験あり」であり、今後の診療については、約 3 割で対応 (検討する含む) するとの結果であった。

### 考察

今回の WEB 調査では、回答のあった 290 件の内で HIV の診療経験のあると回答があった医療機関は 49 件で 17% との結果であった。平成 27 年に実施した会員調査では、調査方法、回答数が異なるものの、診療経験のある医療機関は、14.0% であり、ほぼ同数か若干の微増となっている。

本調査自体の回答者が 60～69 歳に多く、30～40 歳代回答者は、大阪府医師会会員の年齢構成を考えると少なく、同年齢層の HIV 診療の関心が他年齢層よりも低いと考えられ、今後の研修・広報等を再度検討する必要がある。

また、HIV 陽性者の受入を行う際に必要な事項等に関しては、拠点病院や専門病院との連携体制の構築、各種マニュアル作成や研修会参加を挙げた回答者が多かった。過去の調査では、HIV 陽性者を受け入れることが難しいとする理由として、「HIV 陽性者への対応手順が整理されていない」「診療中に急変した際のバックアップ体制が得られるのか心配」など、医療機関の体制が整っていないことが上位を占めており、現在も同様の現状と推察される。

## 結 論

大阪府内医師会を通じて周知し WEB でのアンケートを実施した。以前の回答では、HIV 陽性者を受け入れることが難しいとする理由として医療機関の体制が整っていないことが上位を占めており、現在も同様の現状と推察された。今後は、不安や疑問点の解消が、行政および医師会等関連団体の役割と考える。

## 健康危険情報

該当なし

## 研究発表

該当なし

## 知的財産権の出願・取得状況（予定を含む）

該当なし

### < HIV 感染症への対応等に関するアンケート調査 >

#### 【調査目的】

HIV 感染症は治療が進歩し、慢性的対応が可能となってきたにも関わらず、エイズ診療拠点病院での対応が集中している。維持期の一般診療（HIV 治療ではない高血圧や胃炎等の日常的に行われている診療）であっても、地域の医療機関での対応が困難であるとされる場合がある。

本調査は、大阪府内の一般医療機関における HIV 感染症の診療実績や術前検査の実態、今後の受入対応可否等を把握することを目的に実施した。

#### 【調査実施者】

大阪府医師会

#### 【調査対象等】

対 象 者：大阪府医師会員

調査方法：大阪府内医師会を通じてアンケート回答用 WEB（Google）フォームを周知。

WEB フォーム上から各機関が直接回答。

調査期間：令和 4 年 6 月 16 日～  
令和 4 年 7 月 31 日

#### 【調査結果】

回答数は 290 件であり、回答者の従事職（職種）は、診療所管理者 238 件（82%）、診療所勤務医 16 件（6%）、病院管理者 17 件（6%）、病院勤務医 10 件（3%）、その他 9 件（3%）であった。府内医師会経由で会員宛に広く周知した結果、医師自身の回答が 9 割を超えている。HIV 感染症に関する治療効果の把握状況については、回答者の約半数が「理解している」との回答。術前の検査実施は回答者の約 3 割で実施していることがわかった。

また直近 3 年間での HIV 診療経験の有無については、回答者の約 2 割で「経験あり」であり、今後の診療については、約 3 割で対応（検討する含む）するとの結果であった。

## 1) 回答数等

WEB アンケートの回答件数は 290 件。回答者の内訳は以下の通りである。

(※その他は、診療所や病院の看護師、事務スタッフ等による回答であった)

診療所管理者	診療所勤務医	病院管理者	病院勤務医	その他※
238	16	17	10	9

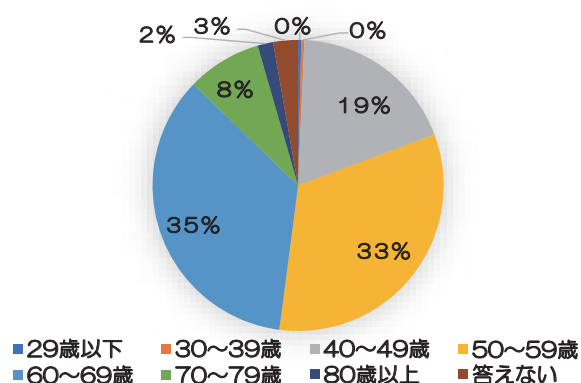
また、290 件の回答者を、①年齢別、②医療県別に集計すると下記となった。

回答者のうち、医師以外が代理で回答している場合があり留意が必要であるが、本調査に回答した年代としては、60～69 歳代が最も多く、医師の平均年齢とほぼ重なる結果となった。

### ①年齢別

29 歳以下	1
30～39 歳	1
40～49 歳	54
50～59 歳	95
60～69 歳	102
70～79 歳	24
80 歳以上	5
答えない	8

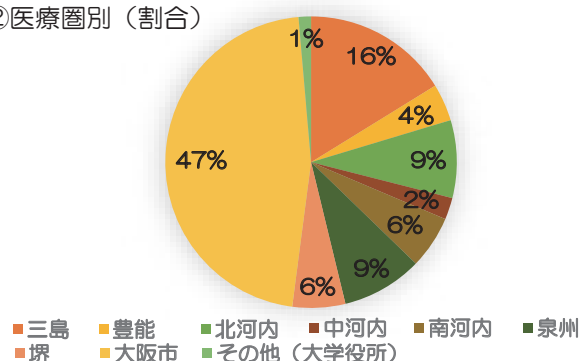
### ①年齢別（割合）



### ②医療圏別

三島	47
豊能	12
北河内	25
中河内	7
南河内	17
泉州	26
堺	17
大阪市	135
その他（大学役所）	4

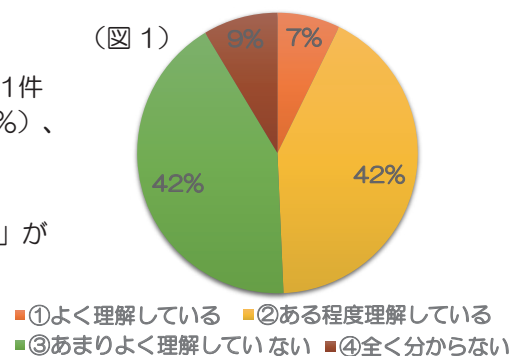
### ②医療圏別（割合）



## 2) HIV 感染症の治療効果の把握状況

回答数 290 件のうち、「①よく理解している」が 21 件（7%）、「②ある程度理解している」が 122 件（42%）、「③あまりよく理解していない」が 122 件（42%）、「④全く分からない」が 25 件（9%）。「ある程度理解している」と「あまり理解していない」が同数との結果になった（図 1）。

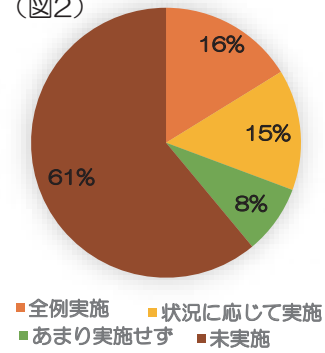
（図 1）



### 3) 術前、もしくは内視鏡等の検査前の感染症の検査実施状況 (図2)

回答者の6割が感染症の検査未実施との結果であった。  
「全例実施」と「状況に応じて実施」を合わせると、回答者の約3割は検査を実施していることが分かった。

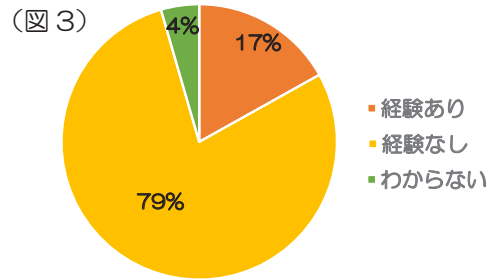
全例実施	状況に応じて実施	あまり実施せず	未実施
47	42	24	177



### 4) HIVの診療経験の有無(直近3年間) (図3)

回答者の約8割が日常診療で、HIV診療の経験が無いとの結果であった(図3)。

経験あり	経験なし	わからない
49	228	13

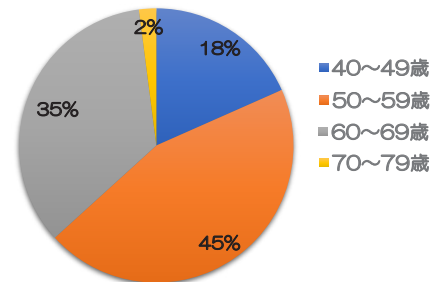


「経験あり」と回答した49件を更に、年齢別と医療圏別で集計すると下記となった。  
49件の回答者の診療科は、内科系29、小児科1、耳鼻咽喉科4、眼科1、救急科1、整形外科2、消化器外科2、泌尿器科3、皮膚科2、呼吸器外科1、外科2、その他1、であった。  
内科系以外の診療科においても、日常診療においてHIV診療の経験があることがわかった。

#### ①年齢

40~49歳	9
50~59歳	22
60~69歳	17
70~79歳	1

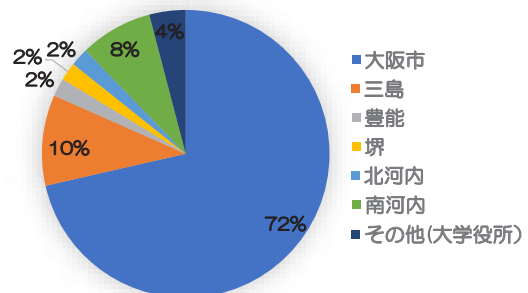
#### ①年齢別(割合)



#### ②医療圏別

大阪市	35
三島	5
豊能	1
堺	1
北河内	1
南河内	4
その他(大学役所)	2

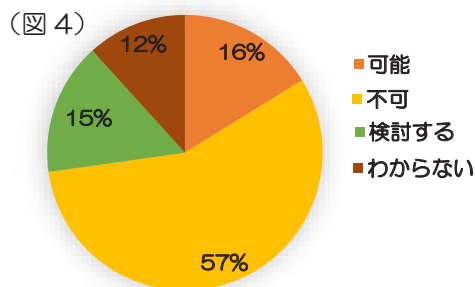
#### ②医療圏別(割合)



## 5) 今後のHIVの診療対応の可否

回答者のうち、「可能」あるいは「検討する」が全体の約3割を占めた(図4)。

可能	検討する	不可	わからない
47	45	164	34

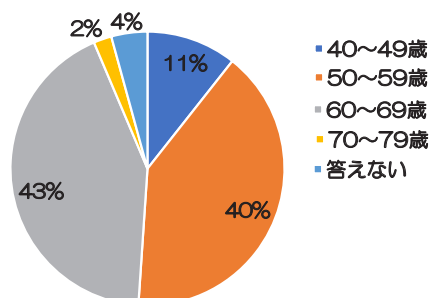


今後対応可能と回答した47件を、年代と医療圏別で集計すると下記となった。回答者が主に大阪市内会員であることに留意が必要であるものの、エイズ拠点病院をはじめとする専門医療機関の所在地と重なるものと推察される。

### ①年代

40～49歳	5
50～59歳	19
60～69歳	20
70～79歳	1
答えない	2

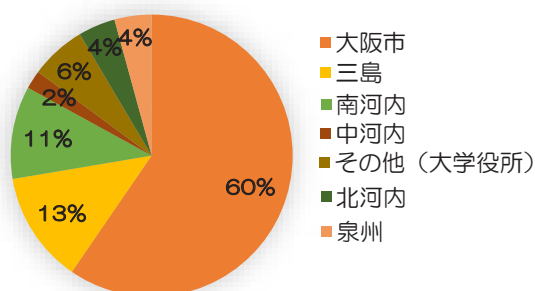
### ①年代別(割合)



### ②医療圏別

大阪市	28
三島	6
南河内	5
中河内	1
その他(大学役所)	3
北河内	2
泉州	2

### ②医療圏別(割合)



## 6) HIV陽性者の受入を行う際に、必要な事項等(自由記述)

自由記述での回答を求めたところ、78件の記載があった。そのうち、主なものを下記に列記する。

- ・診療情報提供書、拠点病院や専門病院との連携体制の構築
- ・各種マニュアル作成や研修会参加、院内スタッフの知識向上
- ・病歴情報、治療歴情報、CD4量 etc.

この78件の回答のうち、前問「5) 今後のHIVの診療対応の可否」の回答状況を確認すると以下の通りとなり、「可能」あるいは「検討する」が約6割を占めた。設問5自体で、診療対応が「可能」あるいは「検討する」と答えた会員は92名であることから、HIV陽性を診断した医療機関からの診療情報の提供や感染対策への理解が更に進むことで、地域におけるHIV診療所対応を更に広げることにつながるものと推察される。

### ●自由記述回答者78名における今後のHIVの診療対応の可否

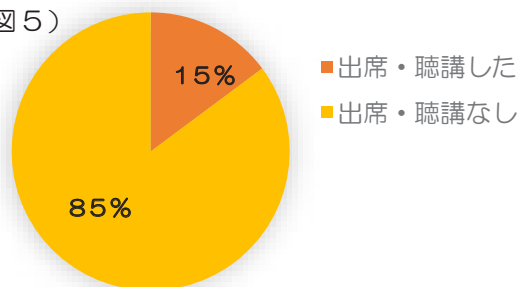
可能	検討する	不可	わからない
31	19	21	7

## 7) 大阪府医師会主催のHIV研修会に出席、あるいは聴講（web）状況（過去5年）

回答者のうち、出席あるいは聴講経験のある者は全体の約1割であった（図5）。

出席・聴講した	出席・聴講なし
43	247

（図5）



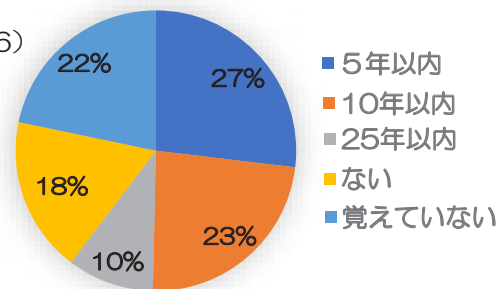
また、この43名のうち、前問「5）今後のHIVの診療対応の可否」の回答状況を確認すると、「対応可能」が18件、「検討する」が9件、「不可」が10件、「わからない」が6件との結果であった。研修会参加経験と診療対応の可否に大きな影響はないと思われる。

## 8) HIV感染症/AIDSの治療についての情報の入手時期

回答者の約半数が、過去10年以内に治療に関する情報を入手していた。

5年以内	10年以内	25年以内	ない	覚えていない
78	68	29	52	63

（図6）



また、情報の入手時期と、「前問「5）今後のHIVの診療対応の可否」の回答状況の関係を整理すると以下の通りとなった。情報の入手時期が「5年以内」「10年以内」の場合、「受入可能」と「検討」を合わせると、64件（水色セルで表示）であり、情報の入手時期に近いほど、受入対応を前向きに捉える会員が多いと思われる。

情報の入手時期		受入可能	検討	不可	わからない
5年以内	78	28	16	29	5
10年以内	68	6	14	37	11
25年以内	29	4	5	18	2
ない	52	4	3	39	6
覚えていない	63	5	7	41	10